

米国損害保険市場の動向（2017年実績）

I. はじめに

損保ジャパン日本興亜総合研究所では、1999年以降継続的に米国損害保険市場の最新動向を発表している¹。本稿では、2017年の米国損害保険市場概況および損害保険会社決算概況を紹介する。

2017年は、マーケットのソフト化が続く企業保険分野を堅調な米国経済に支えられた個人保険分野が補い収入保険料の伸びは継続したが、大規模な自然災害が多数発生したことから発生損害額および損害調査費が増大し保険引受損益は大幅なマイナスとなった。しかし株式等の売却などに伴う実現損益により、純利益は前年には及ばなかったが保険引受損益のマイナスを考慮すれば高い水準となった²。

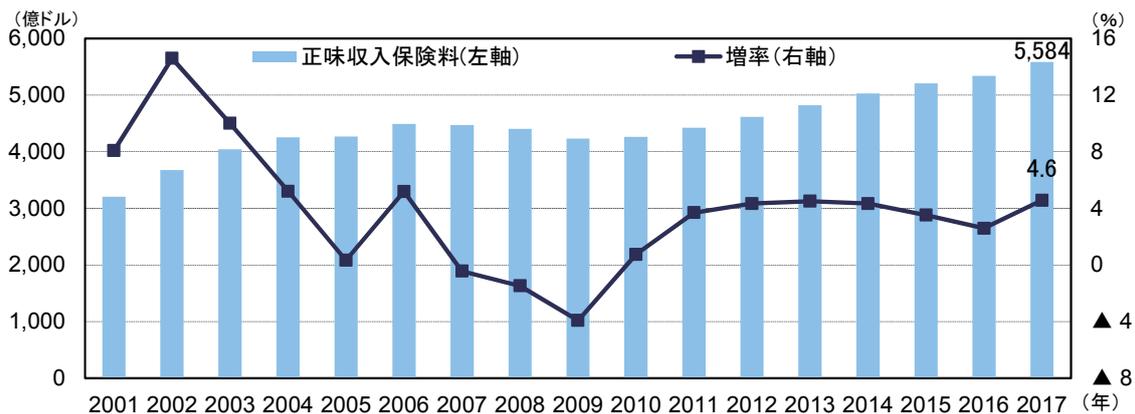
II. 米国損害保険市場概況

1. 正味収入保険料

米国の損害保険会社の全米保険庁長官会議（National Association of Insurance Commissioners、以下「NAIC」という）への届出データによれば、2017年の損害保険会社の損害保険（含む医療保険）の正味収入保険料は5,584億ドルとなった（《図表1》参照）。前年からの増率は2017年のインフレ率（消費者物価指数の増率）2.1%³を上回る4.6%となった。

正味収入保険料は堅調な経済を背景に保険需要が高まったことで増加した⁴。特に2017年第4四半期（10-12月）はハリケーン襲来後の自動車の買い換え、住宅の建て替えなどの特需により⁵、保険需要が高まった。

《図表1》正味収入保険料の推移（2001—2017年）



(出典) S&P Global Market Intelligence より損保ジャパン日本興亜総合研究所作成。

¹ 1999年10月発行Vol.30「米国損害保険市場の動向—1998年の実績とトレンド—」以降、ほぼ毎年発表。

² Insurance Information Institute, “2017 - Commentary on year-end financial results”(visited July 6, 2018) <<https://www.iii.org/article/2017-commentary-on-year-end-financial-results>>

³ 米国労働統計局 (Bureau of Labor Statistics) データベースに基づく。以降インフレ率は同じ。(visited July 6, 2018) <<https://www.bls.gov/cpi/>>

⁴ 前掲注2、Insurance Information Institute.

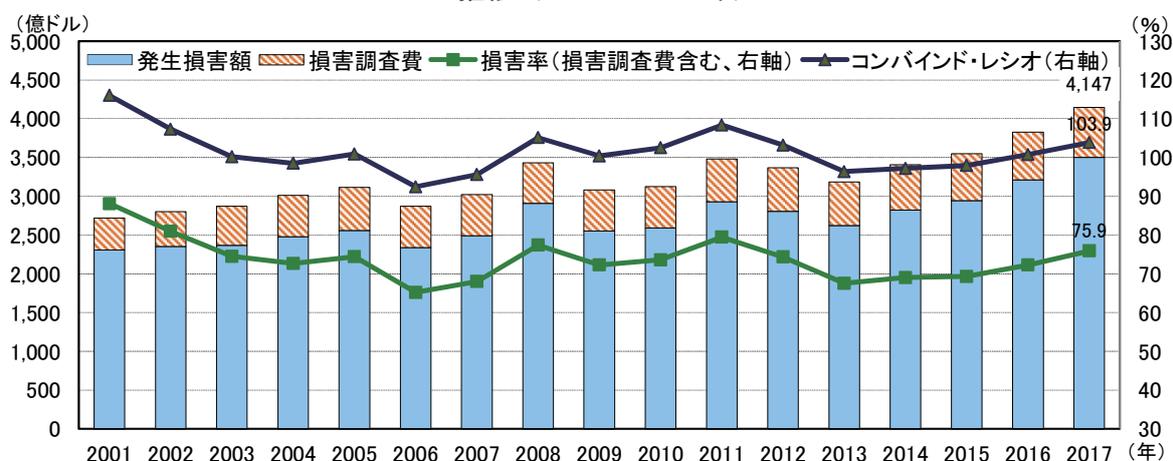
⁵ Paul Davidson, “Housing starts likely rose in October as hurricane effects reverse”, USA Today, Nov. 13, 2017.

2. 損害率、コンバインド・レシオ

2017年の発生損害額は前年から9.1%増加して3,504億ドル、損害調査費は前年から4.6%増加して643億ドルとなった。合計支出は前年から8.4%増加して4,147億ドルとなった。発生損害額と損害調査費の合計は2001年以降の最高額となっている（《図表2》参照）。

相次ぐ自然災害の影響により（《BOX》参照）、2017年の損害率は2012年以降では最も高い75.9%となり、ハリケーンKatrinaが発生した2005年の損害率（74.4%）を上回った。またコンバインド・レシオは103.9と、前年（100.8）に続いて100を超えた。

《図表2》発生損害額、損害調査費、損害率、コンバインド・レシオの推移（2001—2017年）



（出典）《図表1》に同じ。

《BOX》2017年に米国を襲った大規模自然災害

2017年はサファアー・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケール（SSHWS）のカテゴリー4以上のハリケーンが3個、米国本土または海外領土に上陸した。米国本土に上陸したカテゴリー4のハリケーンとしては2005年以来久々となったハリケーンHarveyは、8月にテキサス州、テネシー州およびルイジアナ州に記録的な降水をもたらした。ハリケーンIrmaは9月にフロリダ州を中心にジョージア州、サウスカロライナ州およびアラバマ州などに被害をもたらした。ハリケーンMariaはその2週間後に、分類上最高のカテゴリー5のハリケーンとしてバージン諸島を通過後、カテゴリー4に勢力を弱めてプエルトリコに上陸した。島々の損害額は、1928年のカテゴリー5のハリケーン以降最大となった⁶。Swiss Reは3つのハリケーンの付保損害額をHarveyは300億ドル、Irmaは300億ドル、Mariaは320億ドルと推計している⁷。

また2017年は山火事（wildfires）で約1,000万エーカー（1エーカーは約4,047平方メートル）を焼失し、ここ10年間の平均を上回った⁸。中でもカリフォルニア州は10月に北部で、12月には南部で大規模な山火事が複数発生した⁹。カリフォルニア州保険庁は10月から12月にかけての山火事による保険金請求総額は州史上最高の120億ドル近くになると公表している¹⁰。

⁶ Insurance Information Institute, “Facts + Statistics: Hurricanes”(visited July 6, 2018)
<<https://www.iii.org/fact-statistic/facts-statistics-hurricanes>>

⁷ Swiss Re, “sigma No1/2018 Natural catastrophes and man-made disasters in 2017: a year of record-breaking losses”.

⁸ National Interagency Fire Center, “Total Wildland Fires and Acres (1926-2017)”, (visited July 6, 2018)
<https://www.nifc.gov/fireInfo/fireInfo_stats_totalFires.html>

⁹ Insurance Information Institute, “Spotlight on: Catastrophes - Insurance issues”(visited July 6, 2018)
<<https://www.iii.org/article/spotlight-on-catastrophes-insurance-issues>>

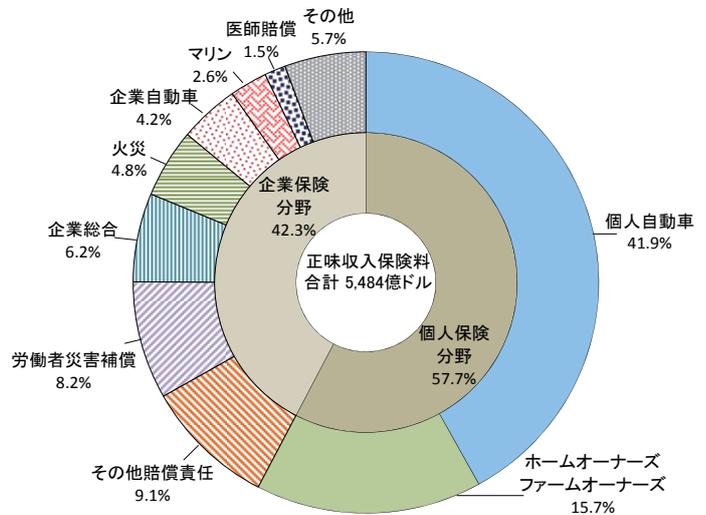
¹⁰ California Department of Insurance, “California statewide wildfire insurance claims nearly \$12 billion”, Jan. 31, 2018.

3. 主要保険種目の成績概況

医療保険を除いた 2017 年の損害保険の正味収入保険料 5,484 億ドルのうち¹¹、個人保険分野は 3,162 億ドル (57.7%)、企業保険分野は 2,322 億ドル (42.3%) であった (《図表 3》参照)。ここ数年の米国の正味収入保険料はマーケットのソフト化が続く企業保険分野と、堅調な米国経済に支えられて保険料の伸びが著しい個人保険分野という構図となっている。

保険種目別では、最大の種目は個人自動車 (41.9%) で、次いでホームオーナーズ保険・ファームオーナーズ保険 (15.7%) である。以下主要保険種目の 2017 年成績概況を紹介する。

《図表 3》 損害主要保険種目保険料の割合 (2017 年)



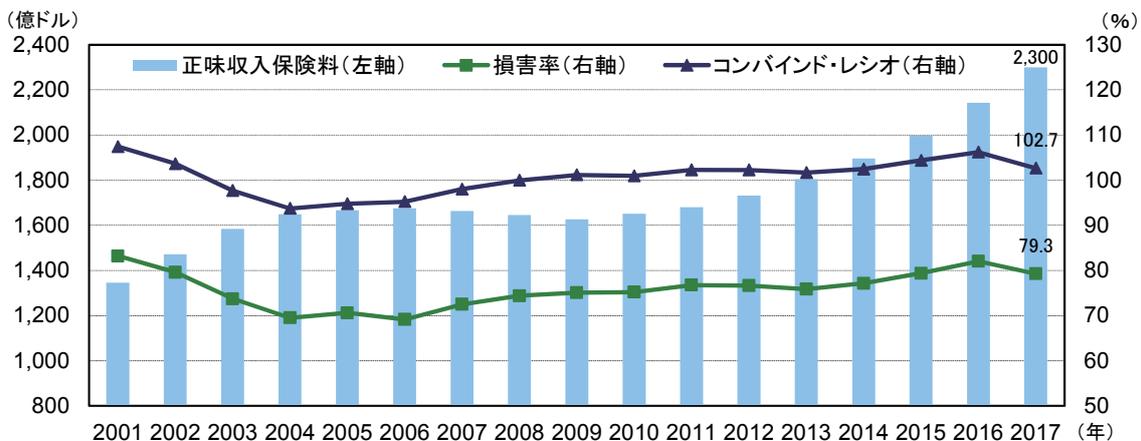
(出典) 《図表 1》に同じ。

(1) 個人自動車保険

個人自動車保険の 2017 年の正味収入保険料は、前年から 7.3%増加して 2,300 億ドルとなった (《図表 4》参照)。正味収入保険料は経済成長および保険料引き上げによる増加が続き、金融危機直後の 2009 年と比較するとインフレ調整前で 36.9%、インフレ調整後で 19.9%増加している¹²。

損害率は前年から 2.8 ポイント改善して 79.3%、コンバインド・レシオは 3.5 ポイント改善して 102.7 となった。前年まで続いていた損害率、コンバインド・レシオの悪化には一旦歯止めがかかったが、コンバインド・レシオは 2008 年以降 100 超えが続いている。一部は保険料に転嫁され、保険料の上昇要因となっている¹³。

《図表 4》 個人自動車保険の保険料、損害率、コンバインド・レシオの推移 (2001—2017 年)



(出典) 《図表 1》に同じ。

¹¹ 損害保険会社が扱う医療保険の正味収入保険料 100 億ドルを合算すると II 1. の正味収入保険料 5,584 億ドルに一致する。

¹² インフレ調整は米国労働統計局データベースより当研究所で算定した。以降インフレ調整は同じ。

¹³ Swiss Re, “sigma No.3/2018 World insurance in 2017: solid, but mature life markets weigh on growth”.

(2) ホームオーナーズ保険・ファームオーナーズ保険

ホームオーナーズ保険・ファームオーナーズ保険の2017年の正味収入保険料は、前年から2.2%増加して862億ドルとなった(《図表5》参照)。保険料は堅調に増加を続け、金融危機直後の2009年と比較するとインフレ調整前で29.9%、インフレ調整後で14.2%増加している。

損害率は前年から14.1ポイント悪化して77.5%、コンバインド・レシオは14.0ポイント悪化して107.1となった。2017年の損害率の悪化の要因としては、ハリケーンや山火事などの自然災害により、発生損害額および損害調査費が増加したことがあげられる¹⁴。

《図表5》 ホームオーナーズ保険・ファームオーナーズ保険の保険料、損害率、コンバインド・レシオの推移(2001—2017年)

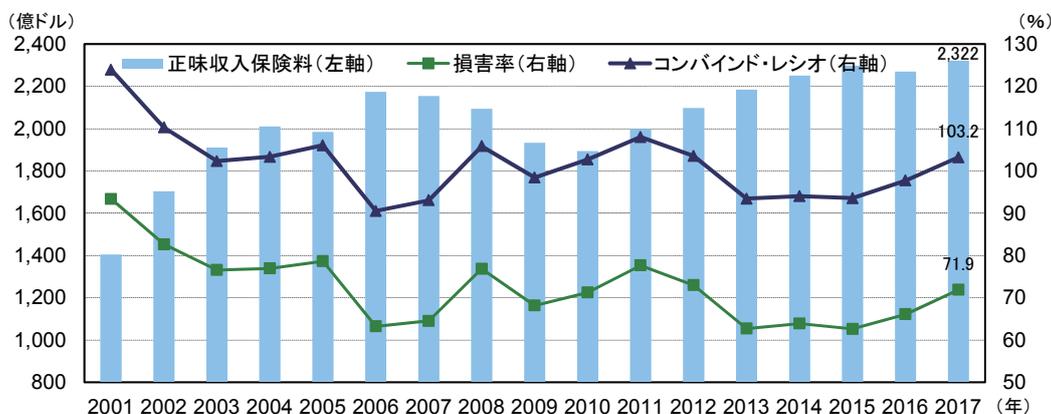


(出典) 《図表1》に同じ。

(3) 企業保険分野

企業保険分野の正味収入保険料は、前年から2.3%増加して2,322億ドルとなった。損害率は前年から5.8ポイント悪化して71.9%、コンバインド・レシオは5.5ポイント悪化して103.2となった(《図表6》参照)。ここでも自然災害の影響が見られ、個別種目では火災の損害率は前年から35.0ポイント悪化して94.7%、マリンの損害率は前年から8.1ポイント悪化して60.8%となった¹⁵。

《図表6》 企業保険分野の保険料、損害率、コンバインド・レシオの推移(2001—2017年)



(出典) 《図表1》に同じ。

¹⁴ 前掲注2、Insurance Information Institute.

¹⁵ S&P Global Market Intelligence データベースに基づく。

Ⅲ. 米国損害保険会社決算概況

ここからはNAICへの届出データに基づき、米国損害保険会社の2017年の決算概況を紹介する。2017年の米国の損害保険会社の合算決算数値¹⁶は《図表7》のとおりである。

《図表7》米国損害保険会社の合算決算数値（2016年・2017年、単位：億ドル）

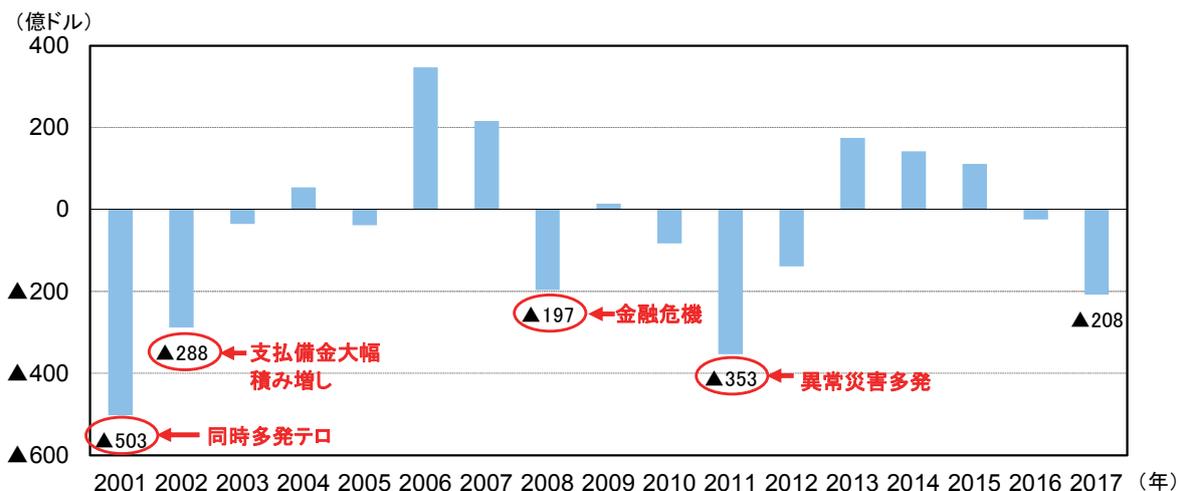
項目		2016年	2017年	対前年増減
正味収入保険料	Net Premiums Written	5,339.9	5,583.9	244.1
正味既経過保険料	Net Premiums Earned	5,291.8	5,462.6	170.8
発生損害額(損害調査費含む)	Losses and LAE Incurred (-)	3,825.2	4,147.1	321.8
営業経費	Other Underwriting Expense Incurred (-)	1,480.1	1,510.6	30.5
保険引受損益	Net Underwriting Gain (Loss)	▲24.2	▲207.9	▲183.7
契約者配当金	Policyholder Dividends (PHD) (-)	29.4	33.1	3.7
正味資産運用利益	Net Investment Income	474.6	496.9	22.3
その他収益	Other Income	10.4	▲53.8	▲64.2
税引前営業損益	Pre-tax Operating Income	431.4	202.1	▲229.2
実現損益	Net Realized Capital Gains (Losses)	84.8	196.4	111.5
法人税等	Federal Income Tax (-)	73.1	▲7.9	▲81.1
純利益	Net Income	443.1	406.4	▲36.7
未実現損益	Net Unrealized Capital Gains (Losses)	136.9	602.7	465.8
株主配当金	Dividends to Stockholders(-)	284.7	294.1	9.4
資本金増減および調整	Capital Changes & Surplus Adjustment	▲5.0	21.4	26.4
その他増減	All Other Changes in Surplus	5.1	▲210.3	▲215.4
年度末契約者剰余金	Policyholders Surplus, Current Period Ended	7,121.7	7,652.9	531.1
自己資本利益率	Return on Equity	8.31%	13.65%	5.3ポイント

(出典)《図表1》に同じ。

1. 保険引受損益

2017年の損害保険会社の保険引受損益は▲208億ドルと、前年(▲24億ドル)に続いてマイナスとなった。マイナス額は金融危機があった2008年(▲197億ドル)を上回る大きさである。保険引受損益がマイナスとなった主な要因は自然災害の影響による発生損害額および損害調査費の増加である(《図表8》参照)¹⁷。

《図表8》保険引受損益の推移（2001—2017年）



(出典)《図表1》に同じ。

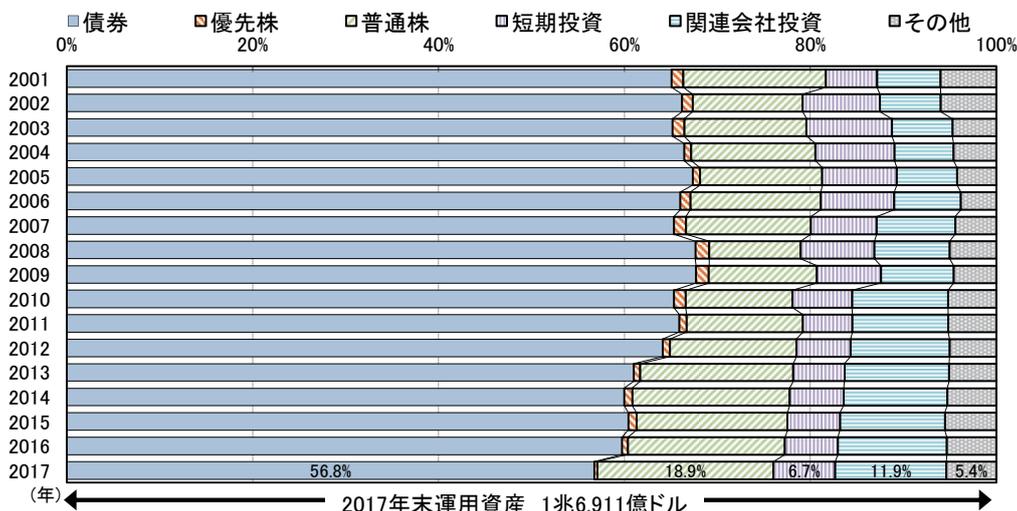
¹⁶ NAIC 届出損害保険会社は約 2,500 社である。

¹⁷ A.M. Best, "Best's Special Report: First Look - 2017 Property / Casualty Financial Results", Mar. 16, 2018.

2. 運用損益

損害保険会社の2017年の運用資産ポートフォリオは主に債券（56.8%）、普通株（18.9%）および関連会社投資（11.9%）で構成されている。金融危機のあった2008年から債券の割合が10.9ポイント減少し、普通株の割合が9.1ポイント増加、関連会社投資の割合が3.8ポイント増加した（《図表9》参照）。

《図表9》 損害保険会社の運用ポートフォリオの推移（2001—2017年）



（出典）《図表1》に同じ。

主に債券の利息と株式の配当金で構成される正味資産運用利益（インカムゲイン）は、前年より22億ドル増加して497億ドルとなった。低金利下の厳しい運用環境を反映して運用利回りの低下が続き、2017年の正味資産運用利回りは3.03%となった（《図表10》参照）。

一方、代表的な株価指数であるS&P500指数が2017年中に19%上昇するなど¹⁸、株式市場が好況であったことから、株式等の売却などに伴う実現損益（キャピタルゲイン）は前年の85億ドルより大幅に増加して196億ドルとなった。

《図表10》 運用損益の推移（2001—2017年）



（注）2001年の正味資産運用利回りは不明。

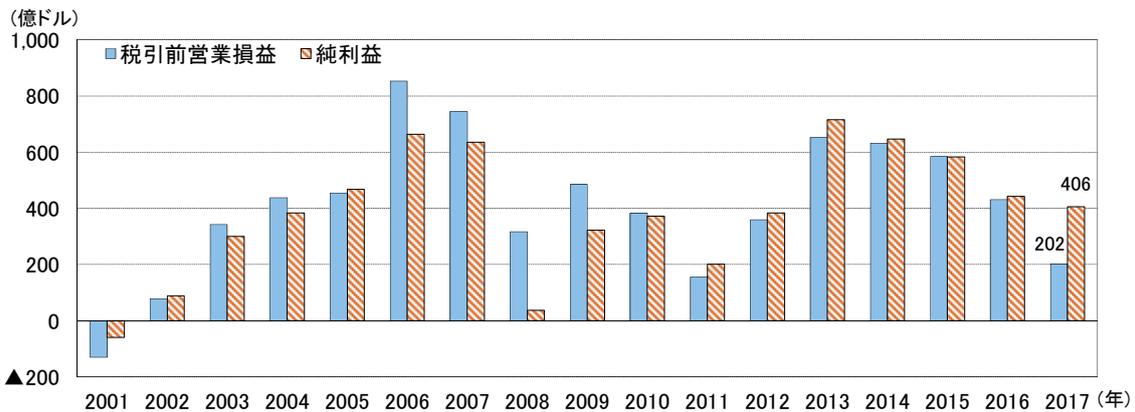
（出典）《図表1》に同じ。

¹⁸ S&P Global Market Intelligence データベースより当研究所で算定。

3. 税引前営業損益

保険引受損益に正味資産運用利益を加えた税引前営業損益は、前年から 229 億ドル減少して 202 億ドルとなった。これに実現損益（196 億ドル）と法人税の戻し（8 億ドル）を加えた最終的な利益である純利益は 406 億ドルとなった。前年の 443 億ドルから 8.3%減となったものの、大規模自然災害多発で保険引受損益が大幅なマイナスとなったことを考慮すれば、高い純利益である（《図表 11》参照）。これは実現損益が前年から 112 億ドル増加し、本来はマイナスである法人税が戻しとなり前年から 81 億ドルの増加要因となった効果が大きい。

《図表 11》 税引前営業損益、純利益の推移（2001—2017 年）

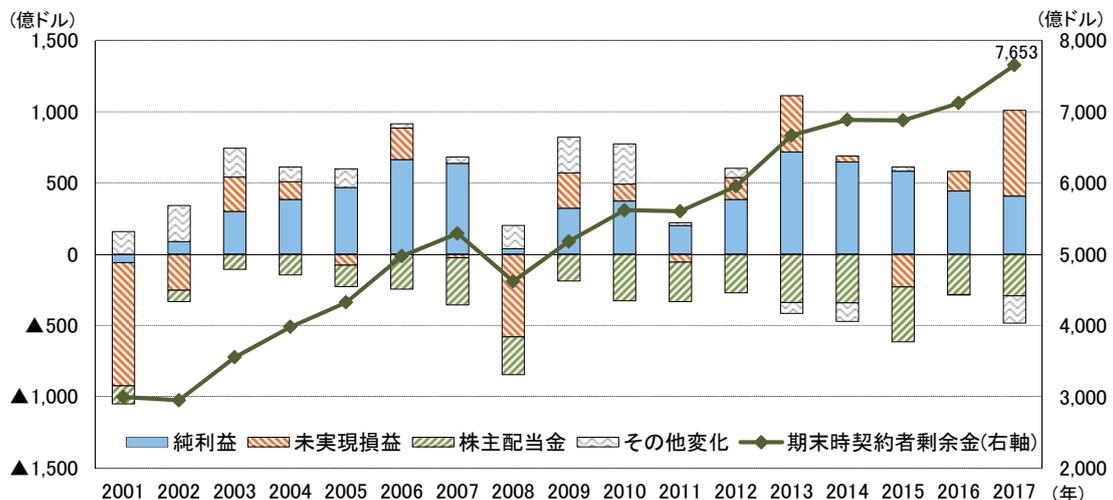


(出典) 《図表 1》に同じ。

4. 契約者剰余金

契約者剰余金は保険会社の支払余力を測る指標の 1 つである。2017 年の契約者剰余金は前年から 531 億ドル増加し、7,653 億ドルとなった（《図表 12》参照）。株式市場が好況であったことから評価益が増え、未実現損益が前年（137 億ドル）から大幅増加して、603 億ドルとなっている。2017 年の契約者剰余金は 2001 年以降で最高額となった。

《図表 12》 契約者剰余金とその増減要素の推移（2001—2017 年）



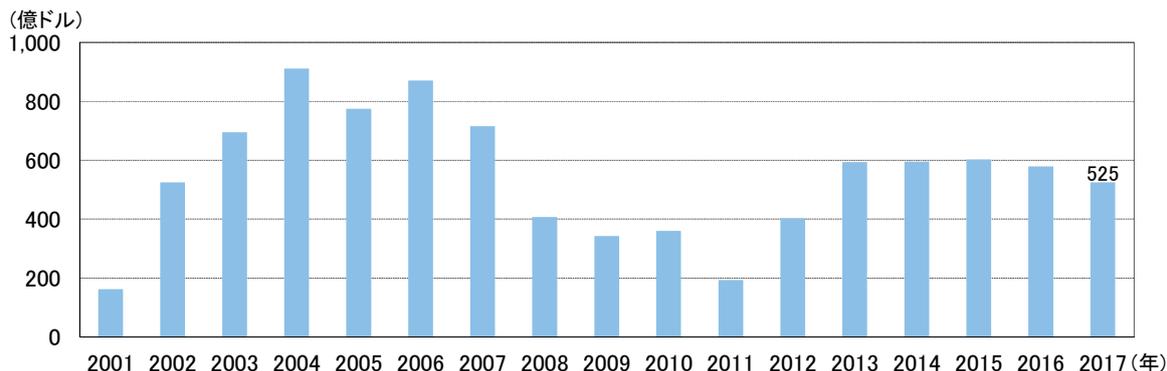
(出典) 《図表 1》に同じ。

5. 営業キャッシュフロー

営業キャッシュフローは、会社本来の営業活動により、どれだけのキャッシュを稼いだのかを示し、プラスになっている会社は、資金余力があると判断される。保険会社の営業キャッシュフローでは保険収支と資産運用収支の合計額が示される。

2017年の営業キャッシュフローは2017年は前年から54億ドル減少の525億ドルとなり、前年に続いて減少した（《図表13》参照）。

《図表13》営業キャッシュフローの推移（2001—2017年）



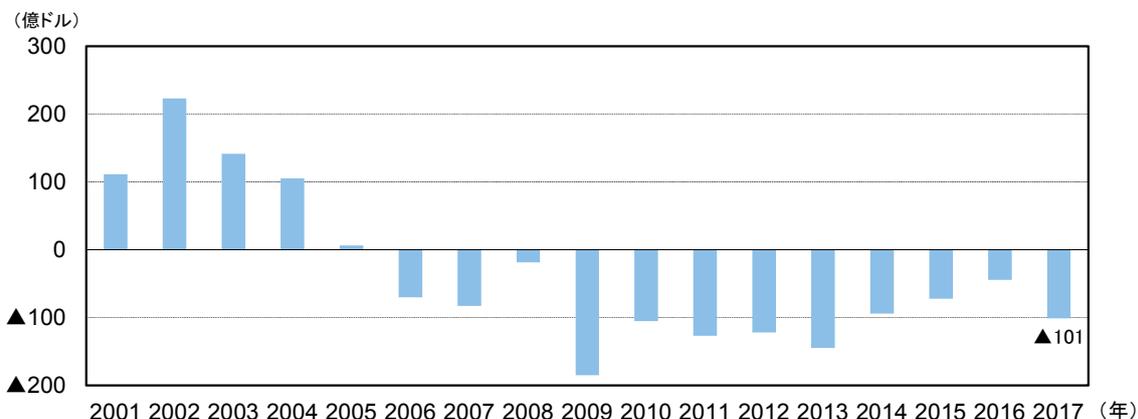
(出典) 《図表1》に同じ。

6. 支払備金

保険会社は当期までに発生した事故について支払保険金の額が最終的にいくらになるかを見積もり、支払備金の洗い替えを行う。前年度より支払備金が増加した場合は積み増し、前年度より支払備金が減少した場合は取り崩しという。

2017年は101億ドルの支払備金の取り崩しとなり、前年の取り崩し（▲45億ドル）より取り崩し額が57億ドル増加した（《図表14》参照）。支払備金の取り崩しは保険引受利益の増加につながり、コンバインド・レシオを低下させる。支払備金の取り崩しがなかったと仮定した場合、2017年のコンバインド・レシオは1.9ポイント悪化する¹⁹。

《図表14》支払備金の推移（2001年—2017年）



(出典) 《図表1》に同じ。

¹⁹ 当研究所による推計。